

貸借対照表

(2019年3月31日現在)



株式会社オーナミ

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,072,110	流動負債	2,901,824
現金及び預金	142,324	支払手形	204,451
受取手形	210,681	買掛金	814,305
電子記録債権	361,551	短期借入金	845,234
売掛金	2,867,012	1年内返済予定の長期借入金	181,928
未収入金	329,803	リース債務	108,896
原材料及び貯蔵品	29,107	未払金	196,657
前払費用	16,761	未払法人税等	45,498
その他	118,415	未払消費税等	7,057
貸倒引当金	△ 3,546	未払費用	158,628
		預り金	62,232
		未成業務受入金	29,059
固定資産	6,796,178	賞与引当金	236,174
有形固定資産	6,503,002	役員賞与引当金	11,700
建物	1,073,977	固定負債	1,754,420
構築物	41,858	長期借入金	430,860
機械装置	106,084	リース債務	285,615
船舶	668,783	繰延税金負債	25,869
車両運搬具	9,715	退職給付引当金	915,044
工具・器具・備品	27,824	役員退職慰労引当金	13,830
土地	4,047,092	特別修繕引当金	32,175
リース資産	283,373	受入保証金	24,510
建設仮勘定	244,291	資産除去債務	26,516
無形固定資産	113,245	負債合計	4,656,244
借地権	15,102	(純資産の部)	
リース資産	88,593	株主資本	6,204,301
その他	9,549	資本金	525,000
投資その他の資産	179,930	資本剰余金	103,666
関係会社株式	38,867	資本準備金	103,666
投資有価証券	76,693	利益剰余金	5,575,635
その他	68,945	利益準備金	131,250
貸倒引当金	△ 4,575	その他利益剰余金	5,444,385
		固定資産圧縮積立金	931,458
		別途積立金	1,046,920
		繰越利益剰余金	3,466,006
		評価・換算差額等	7,742
		その他有価証券評価差額金	7,742
資産合計	10,868,288	純資産合計	6,212,043
		負債純資産合計	10,868,288

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
営 業 収 入		11,860,263
営 業 原 価		9,640,438
営 業 総 利 益		2,219,824
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,504,519
営 業 利 益		715,305
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,559	
受 取 保 険 金	79,338	
そ の 他	18,428	104,326
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,204	
災 害 損 失	73,032	
そ の 他	1,262	79,499
経 常 利 益		740,132
税 引 前 当 期 純 利 益		740,132
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	259,904	
法 人 税 等 調 整 額	△ 17,222	242,681
当 期 純 利 益		497,450

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

但し、船舶及び1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械装置 2～17年

船舶 6～14年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

特別修繕引当金……船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当事業年度対応額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

連結納税制度の適用……日立造船株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

5. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,622,487千円
2. 保証債務
以下の会社の後納料金支払保証に対し、保証を行っております。
大浪陸運(株) 12,600千円
3. 受取手形裏書譲渡高 494,404千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 1,212,692千円
短期金銭債務 1,398,193千円
長期金銭債務 288,000千円
5. 期末日満期手形等
期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。
なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれておりません。
受取手形 3,417千円
電子記録債権 3,994千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	
営業収入	2,281,986千円
営業原価	2,007,630千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	8,575千円
営業外費用	3,572千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数に関する事項
当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,455,074株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月7日 定時株主総会	普通株式	110,760千円	10.5円	2018年 3月31日	2018年 6月8日
2018年11月30日 取締役会	普通株式	125,460千円	12円	2018年 9月30日	2018年 12月3日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの
次のとおり、付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月6日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,264千円	11.7円	2019年 3月31日	2019年 6月7日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は退職給付引当金、賞与引当金等であります。また、繰延税金負債の主な発生原因は固定資産圧縮積立金等であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に親会社である日立造船株からの借入による方針であります。デリバティブ取引については利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び電子記録債権並びに売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理を徹底し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日はすべて1年以内であります。また、一部外貨建の営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金には主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されておりますが、借入を行う場合には取締役会に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。（注2）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	142,324	142,324	—
(2) 受取手形	210,681	210,681	—
(3) 電子記録債権	361,551	361,551	—
(4) 売掛金	2,867,012	2,867,012	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	12,693	12,693	—
(6) 支払手形	(204,451)	(204,451)	—
(7) 買掛金	(814,305)	(814,305)	—
(8) 短期借入金	(845,234)	(845,234)	—
(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	(612,788)	(613,699)	911

（*）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権並びに(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形、(7) 買掛金並びに(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	64,000
関係会社株式	38,867

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価等に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、大阪府及びその他の地域において賃貸用の倉庫等（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び決算日における時価並びに当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
510,108	867,776

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主要な物件については不動産調査価格を基準に必要な補正を行って算定しておりますが、重要性が乏しい物件については、一定の評価額や適正に市場価格を反映している指標を合理的に調整した金額であります。

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日立造船(株)	(被所有) 直接 100%	同社製品の 輸送及び荷 役 資金の貸借 役員の兼任	製品資材輸送 (注)2.	2,265,304	売掛金 電子記録債権	1,191,808 2,067
				資金の返済 支払利息 (注)3.	96,000 2,239	1年内返済予定 の長期借入金 長期借入金	96,000 288,000
				資金の貸借 支払利息 (注)3. (注)4.	769,946 1,332	短期借入金	845,234

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 製品及び資材の輸送は、受注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. 資金の借入及び資金の貸借については、市場金利を勘案して決定しております。

4. 資金の貸借に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大浪陸運(株)	所有 直接 100%	陸上輸送の発注 役員の兼任	陸上輸送 (注)2.	1,994,834	買掛金	208,333

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 陸上輸送は、発注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)エイチアンド エフ	なし	同社製品の輸 送及び荷役	製品資材輸 送(注)2.	883,286	売掛金	93,825

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製品及び資材の輸送は、受注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	594円	16銭
1株当たり当期純利益	47円	58銭